



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 アライドテレシスホールディングス株式会社
コード番号 6835 URL <http://www.at-global.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 大嶋 章禎

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 徳光 盛次

TEL 03-5437-6007

定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日

配当支払開始予定日

平成26年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	29,924	5.8	△1,284	—	761	△31.0	95	△87.0
24年12月期	28,288	△17.0	196	△87.1	1,103	17.3	729	6.7

(注) 包括利益 25年12月期 △641百万円 (—%) 24年12月期 427百万円 (△49.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	0.83	0.83	0.9	2.9	—
24年12月期	6.28	6.13	6.1	4.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 △3百万円 24年12月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	27,608	10,895	37.1	94.16
24年12月期	25,458	12,696	47.4	103.42

(参考) 自己資本 25年12月期 10,250百万円 24年12月期 12,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△101	△2,585	1,541	4,418
24年12月期	1,985	△2,278	△453	5,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	349	47.8	2.9
25年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	326	361.4	3.0
26年12月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		230.0	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	17.1	△1,400	—	△1,450	—	△1,450	—	△12.69
通期	34,300	14.6	700	—	550	△27.8	100	4.8	0.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年12月期	120,839,690 株	24年12月期	117,281,690 株
25年12月期	11,975,145 株	24年12月期	687,057 株
25年12月期	114,293,768 株	24年12月期	116,268,464 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	5,159	0.7	△974	—	△501	—	△780	—
24年12月期	5,122	△6.7	△381	—	1,559	175.1	1,379	39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	△6.83	—
24年12月期	11.87	11.59

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年12月期	20,700	54.0	11,782	54.0	102.68			
24年12月期	19,310	68.0	13,721	68.0	112.56			

(参考) 自己資本 25年12月期 11,177百万円 24年12月期 13,124百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なる可能性があります。

(詳細は、[添付資料]P. 3「1. (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。)

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 会計方針の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（平成25年1月1日～平成25年12月31日）におけるわが国の経済状況は、政府の経済政策や日銀の金融政策により円安・株高が進み、輸出関連企業を中心とした企業収益の回復や消費マインドの改善など、景気回復の兆しが見られる状況となりました。海外では、米国においては景況感の改善が見られるものの、欧州経済の停滞感が継続していることや新興国経済における成長鈍化などの景気下振れリスクが依然として根強い状況でありました。

このような中、当社グループは、ソリューションビジネスの展開を経営戦略の柱として、ダイレクトタッチの営業を通してエンドユーザー向けの提案力の強化や付加価値サービスの拡充に努めました。また、クラウド化が加速するビジネス環境に最適なパッケージ型プラットフォーム「EtherGRID」（イーターグリッド）を発表するなど、ユーザー視点を重視した最新技術の研究開発に取り組んでおります。

この結果、日本では前年同期に比べ減収となりましたが、為替変動の影響から海外においては増収となり、当連結会計年度の売上高は、299億24百万円（前年比5.8%増）となりました。利益面につきましては、日本において売上原価が上昇したことに加え、海外経費の円換算額が増加したことにより営業損失は12億84百万円（前年度は1億96百万円の利益）となりました。一方で為替差益を21億49百万円計上したことから、経常利益は7億61百万円（前年比31.0%減）、当期純利益は95百万円（前年比87.0%減）となりました。

当連結会計年度における当社グループの所在地別セグメント売上高の概要は次のとおりです。

〔日本〕

日本では、医療機関や製造業において大型案件を獲得し、包括的なサービスを提供するなどソリューション販売は概ね好調であったものの、案件の一部に遅れが生じ、加えて代理店間接販売による売上が減少したことなどから、売上高は158億40百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

〔米州〕

米州では、米国の財政協議を巡る政府のシャットダウンなどの影響により、案件の縮小や遅れが生じるなど北米での事業は伸び悩みました。一方で、中南米ではブラジルのサッカースタジアムへの防犯カメラソリューションやコスタリカにおいて大型ホテルチェーンの客室インターネットサービス導入案件を獲得するなど大口案件を獲得し、販売は好調に推移しました。また、在日米軍施設では、横田基地及びキャンプ座間に続き、三沢基地ならびに嘉手納基地にて基地内の居住者向けに高速インターネットサービスの提供を開始するなど、売上は概ね好調となりました。その結果、売上高は57億4百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

〔EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)〕

EMEAでは、これまで順調であったドイツでの販売が不調となったものの、イタリア政府関連の大型案件を獲得したほか、トルコなど中東の新興市場で販売が増加しました。また、当期に強化した保守やサービスなどの販売も好調となりました。その結果、売上高は59億26百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アジア・オセアニアでは、タイのバンコクにおける監視カメラソリューションや学校ネットワーク案件のほか、ニュージーランド教育省の学校ネットワーク化及び韓国において特別指定都市のネットワーク化案件など大型案件を受注いたしました。一方で、前期から継続して好調であった東南アジアにおける大型案件の受注が一段落し、売上高は24億52百万円（前年同期比10.3%増）に留まりました。

<当期の連結業績>

(単位：百万円)

		当期	前期	前期比
売上高		29,924	28,288	5.8%
	日本	15,840	16,343	△3.1%
	米州	5,704	4,772	19.5%
	EMEA	5,926	4,949	19.8%
	アジア・オセアニア	2,452	2,223	10.3%
営業利益		△1,284	196	—
経常利益		761	1,103	△31.0%
当期純利益		95	729	△87.0%

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内において企業業績の回復による設備投資の増加や公共投資の増加が期待されますが、欧州や米国など先進諸国での経済動向、新興国市場での成長鈍化などの懸念材料により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

そうしたなか、当社といたしましては、ソリューションビジネスを柱として、提案力の強化、サービスの拡充はもとより、成長が見込まれる新規市場の開拓を行い収益の改善に努めてまいります。一方で、当社は、継続的な研究開発への投資を重視し、顧客のニーズに的確に応える製品やサービスを提供するため、先端技術の開発に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績は、売上高343億円（当連結会計年度比14.6%増）、営業利益7億円（当連結会計年度は、12億84百万円の損失）、経常利益5億50百万円（当連結会計年度比27.8%減）、当期純利益1億円（当連結会計年度比4.8%増）を見込んでおります。

なお、為替相場につきましては、1米ドル=105円を想定しております。

<連結業績予想>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
上期	14,700	△1,400	△1,450	△1,450
下期	19,600	2,100	2,000	1,550
通期	34,300	700	550	100

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は276億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億49百万円の増加となりました。流動資産は189億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が7億93百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が3億82百万円、商品及び製品が3億54百万円、増加したことによるものです。また、固定資産は86億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億35百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物が2億25百万円、土地が18億14百万円増加したことによるものです。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は167億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億50百万円の増加となりました。流動負債は99億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億30百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が6億14百万円増加したことによるものです。固定負債は67億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億19百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産の部>

当連結会計年度末の純資産合計は108億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億円の減少となりました。これは主に自己株式が10億円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は37.1%となり、前連結会計年度末より10.3ポイントの低下となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ7億93百万円減少となる44億18百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の営業活動による支出は1億1百万円となり、前連結会計年度に比べ20億86百万円の支出増加となりました。これは主に、営業損失による収入減少のほか、売上債権の減少額の減少により5億18百万円収入が減少したこと、法人税等の支払額の増加により4億24百万円支出が増加したことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の投資活動による支出は25億85百万円となり、前連結会計年度に比べ3億6百万円の支出増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億69百万円増加したことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の財務活動による収入は15億41百万円となり、前連結会計年度に比べ19億94百万円の増加となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が9億51百万円、短期借入金の純減額が3億48百万円、長期借入金の返済による支出が3億25百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が34億65百万円増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率	56.1	49.6	49.0	47.4	37.1
時価ベースの自己資本比率	31.0	51.5	32.3	33.9	35.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.16	1.47	3.26	1.82	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	34.8	27.5	10.9	20.3	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 営業キャッシュ・フローがマイナスの期は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、配当につきましては、経営基盤の強化と財務体質の健全性ならびに業績を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。このような利益配分の考え方にに基づき、当期の期末配当につきましては1株当たり3円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、上記基本方針と研究開発への継続的な投資の重要性などを総合的に勘案した上で、1株当たり2円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告（平成25年3月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

上記4項目については、平成23年12月期決算短信（平成24年2月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://ir.at-global.com/ja/library.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,211,835	4,418,126
受取手形及び売掛金	8,305,858	8,687,869
商品及び製品	3,300,575	3,655,058
仕掛品	133,467	96,423
原材料及び貯蔵品	605,698	548,782
繰延税金資産	572,173	698,266
その他	881,830	997,176
貸倒引当金	△151,160	△127,260
流動資産合計	18,860,279	18,974,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,758,691	3,268,901
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,051,256	△1,335,570
建物及び構築物(純額)	1,707,434	1,933,330
機械装置及び運搬具	1,471,526	1,973,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,022,957	△1,336,887
機械装置及び運搬具(純額)	448,569	636,903
工具、器具及び備品	5,160,900	5,704,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,450,728	△5,039,581
工具、器具及び備品(純額)	710,172	664,655
土地	932,324	2,747,007
建設仮勘定	207,129	63,312
有形固定資産合計	4,005,629	6,045,209
無形固定資産		
その他	1,172,693	1,128,564
無形固定資産合計	1,172,693	1,128,564
投資その他の資産		
投資有価証券	60,938	102,631
長期前払費用	50,959	64,265
繰延税金資産	484,889	423,291
その他	840,009	886,028
貸倒引当金	△17,011	△16,231
投資その他の資産合計	1,419,784	1,459,984
固定資産合計	6,598,107	8,633,757
資産合計	25,458,386	27,608,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,786,706	2,401,431
短期借入金	276,390	-
1年内返済予定の長期借入金	1,565,125	1,518,665
未払費用	1,011,046	1,364,619
未払法人税等	317,482	357,768
賞与引当金	433,977	229,253
前受収益	2,493,251	2,712,089
その他	1,356,422	1,387,208
流動負債合計	9,240,402	9,971,036
固定負債		
長期借入金	1,766,964	5,143,767
繰延税金負債	64,719	87,737
退職給付引当金	735,748	771,350
その他	954,364	738,311
固定負債合計	3,521,797	6,741,167
負債合計	12,762,200	16,712,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885,209	9,977,178
資本剰余金	77,534	169,503
利益剰余金	912,702	658,331
自己株式	△48,094	△1,048,096
株主資本合計	10,827,352	9,756,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	865
繰延ヘッジ損益	12,970	41,008
為替換算調整勘定	1,217,377	451,454
その他の包括利益累計額合計	1,230,396	493,328
新株予約権	638,437	645,750
純資産合計	12,696,186	10,895,995
負債純資産合計	25,458,386	27,608,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	28,288,160	29,924,351
売上原価	9,720,461	11,036,594
売上総利益	18,567,698	18,887,756
販売費及び一般管理費	18,371,500	20,172,743
営業利益又は営業損失(△)	196,197	△1,284,986
営業外収益		
受取利息	11,388	6,505
受取配当金	4,701	181
持分法による投資利益	4,975	-
為替差益	966,051	2,149,857
その他	39,994	25,472
営業外収益合計	1,027,111	2,182,016
営業外費用		
支払利息	107,857	109,580
持分法による投資損失	-	3,388
その他	12,090	22,450
営業外費用合計	119,947	135,419
経常利益	1,103,361	761,609
特別利益		
固定資産売却益	275	51
新株予約権戻入益	9,989	9,196
特別利益合計	10,264	9,248
特別損失		
固定資産売却損	37	3,147
事業再編損	85,747	12,627
投資有価証券評価損	806	-
特別損失合計	86,591	15,775
税金等調整前当期純利益	1,027,035	755,082
法人税、住民税及び事業税	439,792	499,251
過年度法人税等	20,476	28,394
法人税等調整額	△163,087	132,023
法人税等合計	297,180	659,669
少数株主損益調整前当期純利益	729,854	95,412
当期純利益	729,854	95,412

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	729,854	95,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	816
繰延ヘッジ損益	12,846	28,038
為替換算調整勘定	△315,036	△765,922
その他の包括利益合計	△302,168	△737,067
包括利益	427,686	△641,654
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	427,686	△641,654
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,847,403	39,728	530,312	—	10,417,444
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	37,805	37,805			75,611
剰余金の配当			△347,465		△347,465
当期純利益			729,854		729,854
自己株式の取得				△48,094	△48,094
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,805	37,805	382,389	△48,094	409,907
当期末残高	9,885,209	77,534	912,702	△48,094	10,827,352

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27	123	1,532,413	1,532,564	534,938	12,484,948
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)					△23,051	52,560
剰余金の配当						△347,465
当期純利益						729,854
自己株式の取得						△48,094
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21	12,846	△315,036	△302,168	126,550	△175,617
当期変動額合計	21	12,846	△315,036	△302,168	103,499	211,237
当期末残高	48	12,970	1,217,377	1,230,396	638,437	12,696,186

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,885,209	77,534	912,702	△48,094	10,827,352
当期変動額					
新株の発行(新株 予約権の行使)	91,969	91,969			183,938
剰余金の配当			△349,783		△349,783
当期純利益			95,412		95,412
自己株式の取得				△1,000,002	△1,000,002
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	91,969	91,969	△254,371	△1,000,002	△1,070,434
当期末残高	9,977,178	169,503	658,331	△1,048,096	9,756,917

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	48	12,970	1,217,377	1,230,396	638,437	12,696,186
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)					△55,850	128,088
剰余金の配当						△349,783
当期純利益						95,412
自己株式の取得						△1,000,002
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	816	28,038	△765,922	△737,067	63,162	△673,904
当期変動額合計	816	28,038	△765,922	△737,067	7,312	△1,800,190
当期末残高	865	41,008	451,454	493,328	645,750	10,895,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,027,035	755,082
減価償却費	741,981	930,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118,612	△51,357
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100,870	△222,803
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40,619	12,703
受取利息及び受取配当金	△16,090	△6,686
支払利息	107,857	109,580
為替差損益 (△は益)	△1,031,495	△2,076,699
投資有価証券評価損益 (△は益)	806	-
固定資産売却損益 (△は益)	△237	3,096
持分法による投資損益 (△は益)	△4,975	3,388
新株予約権戻入益	△9,989	△9,196
事業再編損	85,747	12,627
未払費用の増減額 (△は減少)	△133,389	130,049
売上債権の増減額 (△は増加)	626,794	108,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	104,730	381,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,557	243,737
その他	572,280	143,921
小計	2,131,489	467,699
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,416	1,416
利息及び配当金の受取額	14,479	5,018
利息の支払額	△97,821	△92,344
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37,641	△462,308
事業再編による支出	△26,259	△20,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,985,662	△101,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,939,907	△2,209,570
有形固定資産の売却による収入	327	243
無形固定資産の取得による支出	△434,548	△432,439
投資有価証券の取得による支出	△666	△45,183
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付金の回収による収入	109,860	109,890
敷金及び保証金の回収による収入	23,632	22,710
敷金及び保証金の差入による支出	△37,566	△31,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,278,868	△2,585,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,495	△308,612
長期借入れによる収入	1,334,875	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,379,412	△1,705,359
社債の償還による支出	△80,000	-
自己株式の取得による支出	△48,094	△1,000,002
配当金の支払額	△344,600	△346,803
新株予約権の行使による株式の発行による収入	52,560	128,088
その他	△27,976	△26,234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,152	1,541,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	253,676	352,146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△492,682	△793,708
現金及び現金同等物の期首残高	5,704,517	5,211,835
現金及び現金同等物の期末残高	5,211,835	4,418,126

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

① 主要な連結子会社名

- ・アライドテレシス株式会社
- ・Allied Telesis, Inc.

② 新たに連結の範囲に含めた子会社

Allied Telesis Philippines Inc.については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

③ 新たに連結の範囲から除外した子会社

- ・Allied Telesis Europe Sagl
- ・Allied Telesis International S.A.S.
- ・Allied Telesis Labs S.r.l.

については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社名

Allied Telesis Panama Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

持分法適用関連会社名

アイビーシー株式会社

Consilink, LLC

Consilink, LLCについては、当連結会計年度に設立し持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

Allied Telesis Panama Inc.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が重要な影響を及ぼさないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

持分法適用関連会社のアイビーシー株式会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法)により、海外連結子会社は、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物

(3年～39年)

機械装置及び運搬具

(5年～6年)

工具、器具及び備品

(3年～20年)

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。

販売用ソフトウェアは、販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息

外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社の市場リスク管理要領に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ取引開始時点から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

また、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

- I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。
- II. 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。
- III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。
- IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。
- V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(8) 追加情報

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA(ヨーロッパ、中東及びアフリカ)」及び「アジア・オセアニア」の4つの所在地域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	当連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	16,343,105	4,772,000	4,949,336	2,223,717	28,288,160	—	28,288,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	601,231	201,600	18,835	7,289,749	8,111,417	(8,111,417)	—
計	16,944,337	4,973,601	4,968,171	9,513,467	36,399,577	(8,111,417)	28,288,160
セグメント利益又は損失(△)	△86,596	143,747	△183,294	243,278	117,133	79,063	196,197
セグメント資産	21,430,803	5,734,996	2,541,091	4,432,738	34,139,630	(8,681,244)	25,458,386
セグメント負債	8,649,277	8,248,278	895,291	6,575,889	24,368,737	(11,606,536)	12,762,200
その他の項目							
減価償却費	421,956	160,131	34,212	106,619	722,919	(115,279)	607,639
持分法適用会社への投資額	45,096	—	—	—	45,096	—	45,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	641,441	1,612,680	14,815	165,779	2,434,716	—	2,434,716

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額79,063千円には、セグメント間取引消去46,579千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等32,484千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△8,681,244千円には、セグメント間取引消去△8,563,526千円及びたな卸資産の調整額△117,717千円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△11,606,536千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) その他の項目の減価償却費の調整額△115,279千円は研究開発に係る資産の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、当連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	当連結財務 諸表計上額 (注) 3
	日本	米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	15,840,573	5,704,066	5,926,983	2,452,727	29,924,351	-	29,924,351
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	709,539	121,573	62,196	8,022,329	8,915,639	(8,915,639)	-
計	16,550,113	5,825,639	5,989,180	10,475,056	38,839,990	(8,915,639)	29,924,351
セグメント利益又は損失(△)	△1,001,688	140,323	△256,733	△237,920	△1,356,019	71,032	△1,284,986
セグメント資産	22,570,023	6,875,377	3,010,955	5,292,112	37,748,468	(10,140,267)	27,608,200
セグメント負債	11,850,158	9,905,794	1,213,626	8,343,290	31,312,869	(14,600,665)	16,712,204
その他の項目							
減価償却費	478,648	257,434	34,763	160,123	930,970	-	930,970
持分法適用会社への投資額	65,784	20,387	-	-	86,172	-	86,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,807,643	307,297	48,296	163,786	2,327,023	-	2,327,023

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額71,032千円には、セグメント間取引消去114,210千円及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等△43,178千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△10,140,267千円には、セグメント間取引消去△9,979,372千円及びたな卸資産の調整額△160,895千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△14,600,665千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、当連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・ オセアニア	合計
16,882,388	3,568,865	667,669	4,948,491	2,220,745	28,288,160

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	ニュージーランド	その他アジア・ オセアニア	合計
1,608,929	1,641,755	2,997	43,689	488,409	219,848	4,005,629

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	5,675,700	日本

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注) 1	アジア・オセアニア	合計
16,526,439	4,346,561	671,991	5,926,644	2,452,714	29,924,351

(注) 1 ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

2 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アメリカ	その他米州	EMEA(注)	アジア・オセアニア	合計
3,216,796	1,936,473	3,419	52,993	835,525	6,045,209

(注) ヨーロッパ、中東及びアフリカ。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	6,073,051	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	103円42銭	94円16銭
1株当たり当期純利益額	6円28銭	0円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円13銭	0円83銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	729,854千円	95,412千円
普通株式に係る当期純利益	729,854千円	95,412千円
普通株式の期中平均株式数	116,268,464株	114,293,768株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	2,786,812株	1,310,215株
(うち、新株予約権)	(2,786,812株)	(1,310,215株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 12種類 20,392,900株	新株予約権 9種類 12,343,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,414	2,399,473
受取手形	3,403	1,329
売掛金	156,183	138,502
前払費用	87,897	87,380
繰延税金資産	35,312	28,019
短期貸付金	9,625,457	5,349,987
未収入金	680,062	809,252
関係会社立替債権	43,145	50,046
その他	200	563
貸倒引当金	△4,135,214	△4,091,314
流動資産合計	9,582,862	4,773,241
固定資産		
有形固定資産		
建物	536,192	536,192
減価償却累計額	△346,038	△369,307
建物(純額)	190,153	166,885
構築物	11,066	9,816
減価償却累計額	△6,269	△5,668
構築物(純額)	4,796	4,147
工具、器具及び備品	369,099	421,980
減価償却累計額	△169,613	△258,146
工具、器具及び備品(純額)	199,485	163,833
土地	393,354	2,092,075
建設仮勘定	196,268	30,819
有形固定資産合計	984,058	2,457,761
無形固定資産		
ソフトウェア	587,298	855,722
ソフトウェア仮勘定	359,539	9,472
無形固定資産合計	946,838	865,195
投資その他の資産		
投資有価証券	6,716	6,716
関係会社株式	7,200,327	7,269,436
関係会社長期貸付金	140,774	6,571,753
長期前払費用	8,142	10,193
差入保証金	395,904	395,570
その他	45,250	46,459
貸倒引当金	-	△1,695,700
投資その他の資産合計	7,797,116	12,604,429
固定資産合計	9,728,013	15,927,386
資産合計	19,310,875	20,700,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,389,368	1,304,724
リース債務	29,762	30,605
未払金	1,356,602	1,519,010
未払費用	12,869	14,723
未払法人税等	179,843	207,345
預り金	12,438	9,418
賞与引当金	28,198	9,588
関係会社立替債務	948,528	1,238,756
その他	66,851	43,746
流動負債合計	4,124,461	4,377,918
固定負債		
長期借入金	775,191	4,150,467
リース債務	57,064	28,780
退職給付引当金	56,310	52,707
資産除去債務	19,206	19,206
長期末払金	557,210	288,949
固定負債合計	1,464,983	4,540,110
負債合計	5,589,445	8,918,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885,209	9,977,178
資本剰余金		
資本準備金	77,534	169,503
資本剰余金合計	77,534	169,503
利益剰余金		
利益準備金	88,753	123,731
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,120,628	1,955,568
利益剰余金合計	3,209,381	2,079,300
自己株式	△48,094	△1,048,096
株主資本合計	13,124,030	11,177,886
新株予約権	597,399	604,711
純資産合計	13,721,430	11,782,598
負債純資産合計	19,310,875	20,700,627

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
ロイヤリティー収入	4,732,528	4,765,830
不動産賃貸収入	389,891	393,483
営業収益合計	5,122,419	5,159,313
営業費用		
研究開発費	3,559,638	4,207,909
不動産賃貸原価	341,955	345,207
その他	1,602,547	1,580,532
営業費用合計	5,504,141	6,133,649
営業損失(△)	△381,721	△974,336
営業外収益		
受取利息	410,900	349,167
受取配当金	194,730	96,147
システム利用料	139,724	151,359
為替差益	740,608	1,583,714
貸倒引当金戻入額	524,000	-
雑収入	10,664	25,829
営業外収益合計	2,020,628	2,206,217
営業外費用		
支払利息	73,884	67,887
支払手数料	425	-
支払保証料	1,069	1,469
自己株式取得費用	4,463	10,491
貸倒引当金繰入額	-	1,651,800
雑損失	28	1,306
営業外費用合計	79,871	1,732,953
経常利益又は経常損失(△)	1,559,035	△501,071
特別利益		
新株予約権戻入益	9,989	9,196
子会社清算益	-	35,313
特別利益合計	9,989	44,509
特別損失		
投資有価証券評価損	806	-
特別損失合計	806	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,568,219	△456,561
法人税、住民税及び事業税	107,036	316,441
過年度法人税等	46,363	-
法人税等調整額	35,052	7,293
法人税等合計	188,451	323,734
当期純利益又は当期純損失(△)	1,379,767	△780,296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,847,403	39,728	39,728	54,006	2,123,072	2,177,078
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)	37,805	37,805	37,805			
剰余金の配当					△347,465	△347,465
利益準備金の積立				34,746	△34,746	
当期純利益					1,379,767	1,379,767
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	37,805	37,805	37,805	34,746	997,555	1,032,302
当期末残高	9,885,209	77,534	77,534	88,753	3,120,628	3,209,381

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	—	12,064,210	493,055	12,557,265
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)		75,611	△23,051	52,560
剰余金の配当		△347,465		△347,465
利益準備金の積立				
当期純利益		1,379,767		1,379,767
自己株式の取得	△48,094	△48,094		△48,094
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			127,396	127,396
当期変動額合計	△48,094	1,059,820	104,344	1,164,164
当期末残高	△48,094	13,124,030	597,399	13,721,430

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	9,885,209	77,534	77,534	88,753	3,120,628	3,209,381
当期変動額						
新株の発行(新株 予約権の行使)	91,969	91,969	91,969			
剰余金の配当					△349,783	△349,783
利益準備金の積立				34,978	△34,978	
当期純損失(△)					△780,296	△780,296
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	91,696	91,969	91,969	34,978	△1,165,059	△1,130,080
当期末残高	9,977,178	169,503	169,503	123,731	1,955,568	2,079,300

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△48,094	13,124,030	597,399	13,721,430
当期変動額				
新株の発行(新株 予約権の行使)		183,938	△55,850	128,088
剰余金の配当		△349,783		△349,783
利益準備金の積立				
当期純損失(△)		△780,296		△780,296
自己株式の取得	△1,000,002	△1,000,002		△1,000,002
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			63,162	63,162
当期変動額合計	△1,000,002	△1,946,144	7,312	△1,938,831
当期末残高	△1,048,096	11,177,886	604,711	11,782,598